

第 87 期

計 算 書 類

〔 自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日 〕

日鉄物流大阪株式会社

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 収益認識に関する注記	・・・	5
III. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5
IV. 追加情報	・・・	6

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	1,567,149	流動負債	1,370,780
営業未収金	980,495	営業未払金	594,479
貯蔵品	32,639	未払金	37,540
前払費用	22,199	未払費用	719,413
短期貸付金	2,015	未払法人税等	126
未収金	86,119	未払事業所得税等	3,855
その他	443,680	預り金	15,364
固定資産	2,061,665	固定負債	610,755
有形固定資産	1,708,043	退職給付引当金	610,755
建物	226,236		
構築物	116,878	負債合計	1,981,536
機械及び装置	24,683		
車両及び運搬具	79,472	(純資産の部)	
工具器具及び備品	36,402	株主資本	1,647,278
土地	1,216,589	資本金	100,000
建設仮勘定	7,782	資本剰余金	362,461
無形固定資産	55,723	資本準備金	461
借地権	20,000	その他資本剰余金	362,000
ソフトウェア	35,723	利益剰余金	1,184,816
投資その他の資産	297,898	利益準備金	115,500
投資有価証券	3,901	その他利益剰余金	1,069,316
出資金	280	固定資産圧縮積立金	371,401
前払年金費用	76,604	繰越利益剰余金	697,915
繰延税金資産	140,485		
差入保証金	71,926	純資産合計	1,647,278
その他	4,700		
資産合計	3,628,814	負債及び純資産合計	3,628,814

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		9,937,797
売 上 原 価		9,258,463
売 上 総 利 益		679,334
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		659,344
営 業 利 益		19,990
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	530	
固 定 資 産 売 却 益	33	
そ の 他	4,859	5,423
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	664	
そ の 他	695	1,359
経 常 利 益		24,053
特 別 損 失		
設 備 休 止 損	131,345	131,345
税 引 前 当 期 純 損 失		107,291
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,742	
法 人 税 等 調 整 額	△ 30,496	△ 26,753
当 期 純 損 失		80,538

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日)

	株 主 資 本									純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				株 主 本 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	千円 100,000	千円 461	千円 362,000	千円 362,461	千円 115,500	千円 371,401	千円 778,453	千円 1,265,355	千円 1,727,816	千円 1,727,816
当期変動額										
当期純損失				-			△ 80,538	△ 80,538	△ 80,538	△ 80,538
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 80,538	△ 80,538	△ 80,538	△ 80,538
当期末残高	千円 100,000	千円 461	千円 362,000	千円 362,461	千円 115,500	千円 371,401	千円 697,915	千円 1,184,816	千円 1,647,278	千円 1,647,278

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

- ・ 市場価格のない
株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

但し、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

② 貸倒懸念債権及び 破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び

過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益の計上基準

収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社の売上収益は主として製鉄所構内輸送、鉄鋼製品の陸上輸送等の物流サービスによるものであります。

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 一時点で充足される履行義務 | 主として製鉄所構内輸送、鉄鋼製品の陸上輸送等の物流については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。 |
|-------------------|--|

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-----------------|--|
| (1) グループ通算制度の適用 | 当社は、当事業年度の期首より連結納税制度から日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度に移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)にもとづき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。 |
|-----------------|--|

II. 収益認識に関する注記

(収益認識基準に関する会計基準の適用)

「重要な会計方針に係る事項」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|-----------------------|------------|
| 1. 当事業年度末における発行済株式の総数 | |
| 普通株式 | 9,240,000株 |

IV. 追加情報

日鉄物流グループ体制の見直しについて

2023年1月30日開催の日鉄物流大阪㈱取締役協議におきまして、2023年10月1日を目途とする日鉄物流グループの体制の見直しを、以下のとおり実施することを決議しました。

施策の内容

- (1) 日鉄物流大阪㈱は、事業組織を「自動車運送事業を担う組織」と「製鉄事業を担う組織、中継基地事業を担う組織」に会社分割を行い、「製鉄事業を担う組織、中継基地事業を担う組織」を完全親会社（100%親会社）である日鉄物流㈱に対して、それら事業に関して有する権利義務の承継を行う吸収分割を実施します。
- (2) 日鉄物流大阪㈱は、会社分割による組織再編後は、自動車運送事業を担う事業会社とし、組織再編後の商号を「株式会社 NS ロジ大阪」へ変更します。